

法廷外弁護活動と公正な裁判

松川裁判運動と裁判批判論争に学ぶ

淵 野 貴 生*

1. 問題の所在
 - (1) 法廷外表現活動の現状と課題
 - (2) 検討の方法
2. 松川裁判運動素描
 - (1) 松川事件の捜査及び裁判の推移
 - (2) 松川運動の広がり
 - (3) 松川運動の意義
3. 「裁判批判」論争
 - (1) 「裁判批判」に対する批判の高まり
 - (2) 裁判批判否定論の理論的根拠
 - (3) 裁判批判肯定論の理論的根拠
4. 公正な裁判を受ける権利としての法廷外表現活動
 - (1) 社会のなかの刑事裁判の現実 刑事裁判は中立か？
 - (2) マスメディア報道の影響
 - (3) 刑事手続の構造的問題点
 - (4) 被疑者・被告人側による法廷外発言の正当性
 - (5) 公開裁判を受ける権利の実質的保障と法廷外表現活動
5. 結 語

1. 問題の所在

(1) 法廷外表現活動の現状と課題

裁判員制度の導入・実施に伴い、継続中の刑事事件・刑事裁判について、訴訟手続外において、事件に関する新たなストーリーを提示したり、訴訟内で行われている当事者の主張に対して疑問を提起したり、あるいは訴訟

* ふちの・たかお 立命館大学教授

外から裁判所の訴訟指揮の行使の仕方などについて批判や論評を行ったりすることが、適正手続にしたがった公正な裁判の実現を促進するものなのか、それとも事実認定者に予断を与え、公正な裁判を阻害するのか、という問題が、近時、刑事訴訟法上の重要課題として正面から取り扱われるようになってきた。

継続中の刑事事件・刑事裁判をめぐる手続関与者の表現・報道活動が、当該刑事裁判における公正な裁判の保障との関係で問題とされる局面は、大きく括ると2つの方向に分類することができる。

第一は、捜査機関及び訴追機関が、捜査や裁判の進行状況であるとか、被疑者・被告人が捜査・訴追活動に対してどのような対応をしているかといった事柄についてマスメディア等に情報提供し、マスメディアがこれらの情報を報道するという場面である。捜査・訴追機関から提供される情報は、被疑事実や公訴事実と関連付けて逮捕・勾留、起訴などの手続の進行を伝えるものであったり、冒頭陳述や嘱託鑑定結果の内容であったり、被害者等をはじめとする検察側証人・証人予定者の供述であったり、さらには被疑者・被告人の自白内容や否認している事実であったりとさまざまな内容のものを含むが、いずれの情報も被疑者・被告人に対する嫌疑および捜査・訴追機関の主張と結び付けられているため、情報の性質として、被疑者・被告人が有罪であると印象付けるものになりやすい。また、マスメディアは、これらの捜査・訴追機関情報の報道に並行して、独自に被疑者・被告人及び事件関係者の周辺情報を取材し、取材から得た情報を報道するが、これらの取材で得る情報も、被害者や被害者遺族のコメントであったり、心理学者や精神医学者による犯行動機の分析であったり、被疑者・被告人の周辺住民に対する取材から得られた被疑者・被告人の生活歴が中心となりがちである。そして、これらの情報と捜査・訴追機関情報とが渾然一体となって報道されることによって、一層、相乗的に被疑者・被告人の犯人性を社会に対して印象付ける結果をもたらしている。

他方で、日本では、捜査・訴追機関側による情報発信に比べて数として

は少ないが、被疑者・被告人サイドから事件に対する被疑者・被告人側の主張が、社会に向けて発信される場合もある。被疑者・被告人側から発信される事件情報は、必然的に、捜査・訴追機関側から発信される情報とは逆の方向で当事者としての立場を反映したものになり、情報の性質として、被疑者・被告人に有利な方向に傾く傾向がある。被疑者・被告人側からの情報発信がなされた例は、現在のところそれほど多くはないが¹⁾、裁判員に対する効果的なプレゼンテーションの必要性が刑事弁護人の間で意識されるようになり、被疑者国選制度の導入によって捜査の初期段階から弁護人が選任される事例が多くなるにつれて、今後は、被疑者・被告人側の主張を積極的に社会に対して発信することを防御活動の一つに組み入れようとする弁護人が増えてくることも予想される。

私は、従来、捜査・訴追機関やマスメディアの取材によって社会にもたらされる刑事事件情報に関しては、これらの情報が、被疑者・被告人に対する事前の有罪視方向での予断を社会、とりわけ裁判員や裁判官に生じさせるおそれがあり、被疑者・被告人の公平な裁判所による裁判を受ける権利を侵害するおそれがあること、それゆえ、とくに捜査・訴追機関による情報提供に対しては一定程度の法的規制をおよぼすべきことを主張してきた。しかしながら、同時に、捜査・訴追機関による刑事事件や刑事裁判に関する情報提供を完全に遮断したり、報道機関を直接規制して、刑事事件・裁判情報の報道を禁止したりすることは、実際上も、また報道の自由・知る権利などとの関係で理論的にも問題が多いと考え、捜査・訴追機関による情報提供の規制と併せて、被疑者・被告人側から発信される主張については積極的な報道を促進させることによって、全体としてあるいは結果としての公平性を保つという方向性を模索してきた²⁾。

しかし、最近、とりわけ裁判員は証拠外の情報に接することで予断を抱く危険性が大きいという認識に基づき、捜査・訴追側によるものであると被疑者・被告人側によるものであるとにかかわらず、証拠外情報・資料への接触それ自体を問題視すべきであるとする注目すべき見解が登場した。

そのうえで、論者はさらに、弁護士の役割論とも絡めて、弁護士は代理人的地位を有するのみならず、公正な裁判という刑事司法の重要な目標・課題の実現に対して倫理的法的責任を負っており、したがって、弁護人が予断を生じさせる「合理的可能性」のある情報を報道機関に流す行為に関与することは、弁護人は「審判者が法廷に提出された証拠に基づき心証を形成する」という意味での公平な裁判所を保障する義務を負っているという観点から許されないと論じている³⁾。

このように継続中の刑事事件・刑事裁判に関する表現・報道活動をめぐって刑事弁護実務上および刑訴法学説上、新しい動きが見られ、あるいは予測される状況に鑑みると、被疑者・被告人側から社会に対してもたらされる刑事事件・裁判情報が、公正な刑事裁判の実現にどのような影響を及ぼすのか、理論的に改めて検討すべき段階に来ているように思われる。

(2) 検討の方法

ところで、被疑者・被告人側による法廷外における表現活動の是非をめぐっては、かつて、いわゆる裁判批判論争に際して激しく議論されたことがある。そして、そこでの議論は、被疑者・被告人側から行われる訴訟手続外での個別の刑事事件・刑事裁判に関する表現行為を法的・理論的にどのように位置づけることが可能で、またどのように位置づけるべきか、という本稿で論じようとしているテーマについて、幅広い視点から深く探究しており、時代を隔てた今日においても、被疑者・被告人側が行う訴訟外発言の法的理論的意義を明らかにするうえで、学すべき点が非常に多い。

もちろん、裁判批判論争は、弁護人・被告人が訴訟外で自らの主張を行う場合のみを対象として行われたものではない。むしろ、弁護人・被告人以外のジャーナリスト、裁判支援者あるいは市民が訴訟外で発言する場合（彼らは、通常、訴訟内で発言する機会はないから、継続中の裁判について発言しようとする場合には、自然と訴訟外での発言になるわけだが）をも主たる対象にしている。また、当時の時代状況や論争を担った人たちの

思想的な背景を反映して、議論にイデオロギー的な要素が入っている部分もある。これらの要素や時代背景および裁判批判の主体の幅広さを全て包括した裁判批判論争のトータルな検証も、それ自体として重要な意義を有すると考えるが、それをここで行うことは、本稿の課題との関係ではかえって焦点をぼかし、問題解決への道筋を分かりにくくするだろう。そこで、以下では、非常に広範な裁判批判運動が繰り広げられた松川事件を素材にして、松川裁判と松川運動の経緯を簡潔に振り返ったうえで、継続中の刑事事件に関する訴訟外での発言・表現が、いかなる権利や法益との関係で理論的に位置づけられ、あるいは問題とされてきたのかという点に絞って、裁判批判論争で闘わされた論理の可否を検討することとしたい⁴⁾。

2. 松川裁判運動素描

(1) 松川事件の捜査及び裁判の推移

松川事件とは、1949年（昭和24年）8月17日深夜に福島県の東北線松川―金谷川間で起こった列車転覆事件である。列車の転覆で機関士など3名が死亡した。何者かによってレールが取り外されていたことが事故の原因であった。

本事件を捜査した捜査機関関係者は、当初から、当時の国鉄関係の労働組合・労働運動関係者などが本事件を起こしたとの見込みを立てて捜査を進め、1949年（昭和24年）9月22日になって、まず国鉄労働組合員および東芝労働組合員など8名を逮捕し、最終的には、20人が逮捕・起訴された。

逮捕直後から、各新聞は、彼らの逮捕を一斉に報道し、その後も、捜査機関から、松川事件の犯行が共産党と国鉄労組および東芝労組によって行われたとの公式・非公式の情報提供を受けて、連日、これらの情報をセンセーショナルに報道した。この時期の記事や見出しをいくつか拾い上げると、例えば、「容疑者八名を送検 ほぐれ出した供述 さらに三名、共同謀議の疑い」（朝日9月24日）、「アリバイ崩る」（福島民報9月24日）、

「さらに手袋も発見 金谷川事件 濁川捜査陣に歓声」（福島民報 9月27日）、「法を無視し同胞愛をふみにじるこの暴虐、この悪魔の集団に対し、検察当局はあくまで厳正に法を執行し、悪の根源をつくべきである。」（9月25日読売）など、現在のマスメディアによる犯罪報道にも勝るとも劣らない扇情的な見出しと記事で埋め尽くされていたようである⁵⁾。

ところが、被告人らが起訴され、第1審公判で証拠調べが始まると、多くの被告人についてアリバイが証言されるなど、検察側の主張・証拠には数々の疑問が出てきた。しかし、にもかかわらず、松川事件が共産党と労働組合員によって起こされたという新聞報道のトーンは公判が進んでも変わることはなく、検察側に不利な情報は薄め、逆に、被告人側に不利なことは拡大して報道するという有罪キャンペーン的な色彩の濃いものであったことが窺われる。そのことを例証するために、第1審公判時期のいくつかの記事と見出しを掲げておこう。「インターナショナル高唱しながら……入廷 松川事件公判ひらく」（福島民友1949年（昭和24年）12月6日）、「アリバイ揺ぐ 木村証人、供述打合せの事情暴露」（福島民報1950年（昭和25年）1月19日）、「犯人を見た 東北線公判で証言」（朝日新聞1950年（昭和25年）1月29日）、「金谷川公判“被告証人”を留保 駄々こねて開廷遅る」（福島民報1950年（昭和25年）1月19日）などが、その例である⁶⁾。この時期の松川裁判をめぐる社会的状況について、『松川運動全史』は「裁判は、法廷内における、被告、弁護団側の圧倒的優位と、法廷の外における新聞裁判では検察側の勝利という形で進行していった」と評している⁷⁾。

そして、第1審は、結局、被告人側から提起された数々の疑問点を解消しないまま、1950年（昭和25年）12月6日、被告人全員に対して、死刑5名、無期懲役5名、有期懲役10名の有罪判決を下した。さらに、第2審も1953年（昭和28年）12月22日、3人を無罪にしたのみで、残りの17人に対しては有罪判決を維持する判決を下した。

(2) 松川運動の広がり

これに対して、弁護団は、このような訴訟内と訴訟外とでの事件に対する認識のギャップが刑事裁判の帰趨に大きく影響する危険性に早くから気づき、第1審公判中から、法廷外の国民に向かっても被告人側の主張を訴えかける必要性を家族や被告人らに説き、裁判と並行して、法廷外で被告人らの無実を社会に対して訴える松川運動を展開した⁸⁾。

松川裁判で展開された裁判批判運動は、現在では想像もできないほど長期にわたり、多数の市民が参加し、運動の態様も非常に幅広いものであった。

まず、被告人らは、拘置所内から支援者との間で通信運動を続けた。被告人らが勾留されている間に拘置所内から発信した通信量は10万通を超えていたという⁹⁾。また、被告人らは、自らの主張を詩に託して訴え、支援者の協力を得て詩集として刊行した。そして、この詩作を通じた裁判運動が、当時各地にあった詩のサークルとの相互交流を生み、詩を通じて、松川裁判運動を広げる結果に結びついていった¹⁰⁾。さらに、被告人らは、事件の経過や内容、被告人や家族の思いなどを書いて、無罪釈放署名への協力を依頼したタブロイド版を新聞に折り込んで仙台市内に1万部頒布した¹¹⁾。また、家族や保釈された被告人らは各地で行われた集会や労働組合に出向いて、おびたしい回数、直接無実の訴えを行った¹²⁾。記録によると、保釈された被告人らや家族は、第2審判決後の数ヶ月間の間に、九州から北海道まで合計923回の集会を実施し、合計7万人を越える人がこれらの集会に参加したそうである¹³⁾。

被告人らや家族、そして弁護団の精力的働きかけによって、各地で「松川を守る会」などの被告人らの裁判を支援する市民運動体が組織され、繰り返し勉強会や集会を開催し、現地調査に支援者を派遣した¹⁴⁾。守る会は、1957年(昭和32年)には全国各地に150近くも作られていたそうである¹⁵⁾。また、街頭署名運動の一環として、仙台から東京までを踏破する「松川大行進」が行われ、行進参加者は総計で15000人に及んだそうである¹⁶⁾。

また、市民の支援運動がきっかけになって、有力なアリバイ証拠である「諏訪メモ」を検察官が未提出証拠として保管していることが明らかになった。諏訪メモは、その後、検察からいったん作成者に返却された上で、最高裁によって提出命令が出され、有罪判決を破棄する大きな原動力になった¹⁷⁾。

弁護団は、公判活動と並行して、各地の労働組合や市民団体に支援を訴える家族会にアドバイスをし、市民集会を開いた。また、弁護団自ら控訴趣意書の説明会や¹⁸⁾、公判報告会を開いた¹⁹⁾。

また、弁護団関係者が、弁護活動を進めるなかで、公判記録類を閲覧していた際にたまたま、松川事件が第2審の仙台高裁に係属決定した当時の仙台高裁長官であった石坂修一広島高裁長官が、第2審で有罪判決を下した鈴木禎次郎裁判長に対して、判決言渡し当日の日付で、松川裁判の担当裁判官の決定に介入したことを示唆し、判決を即座に支持、激励し、真偽は神様にしかわからないという鈴木発言を支持する内容の書簡を送っていたことを発見し、この書簡を公表し、マスメディアもこれを取り上げるなどの偶然もあった²⁰⁾。その後、石坂修一は、松川事件が最高裁に係属したときには最高裁裁判官になっていたが、みずから審判を回避し、石坂書簡の公表は、最高裁が7対5で第2審判決を破棄差戻しする遠因になった。

多くの文化人も裁判運動を支援し、その運動のなかで、記録映画「真実は壁を透して」が製作されたり（1954年（昭和29年）3月）²¹⁾、志賀直哉などを发起人とする松川色紙展が開かれるなどした（1956年（昭和31年）6月）。また、当時農村地帯では浪曲のファンが多かったが、浪曲師津田清美が、被告人らの控訴趣意書を読み、被告人らと面会し、公判を傍聴し、労苦をいとわずたびたび試演をして批判を求めて、苦心を重ねて松川事件の浪曲を作り上げ、農村地帯を巡回した結果、農村地帯に松川事件が広まるきっかけとなった²²⁾。

そして、数多くの文化人のなかで、最も精力的に活動し、裁判批判論争のきっかけと作ったのが、広津和郎である。

広津和郎は、松川裁判の当初は、松川事件についてそれほど関心を持っていなかった。むしろ、第 1 審判決の時期は、その当時のマスメディアの報道を信じ、共産党の陰謀として事件を捉えがちであったことを後年、告白している²³⁾。しかし、第 1 審の有罪判決に数々の問題点があることを被告人が出版した書物などを通じて知った広津和郎は、第 2 審継続中から、徐々に、松川事件について公正な裁判を求める発言を強めていった。そして、第 2 審判決が下された後、広津和郎は、公判記録を取り寄せて徹底的に検討し、第 2 審判決に対する総合的な批判を開始した。広津和郎の裁判批判は、中央公論誌上において 4 年半にわたって連載され、きわめて克明な裁判批判として世論に対して圧倒的な影響力を与えたのである²⁴⁾。そして、広津和郎の裁判批判の内容は、彼が左翼運動家でなかったこととも相俟って、松川事件に対する市民の広範な支援を引き出し、大衆的な裁判運動を巻き起こす大きなきっかけとなった。

(3) 松川運動の意義

松川事件は、1959 年（昭和 34 年）8 月 10 日の最高裁による第 2 審判決破棄差戻しを経て、最終的に、1963 年（昭和 38 年）9 月 12 日、全員に対する無罪判決が確定した。無罪判決を導いたのは、直接的には、もちろん弁護団・被告人による趣意書であり、証人尋問であり、弁論であることは言うまでもないが、それだけでは無罪判決を引き出せなかったことは歴史が証明するところであろう。多くの市民を巻き込んだ粘り強い裁判運動が、公正な裁判を守り、被告人全員に無罪判決をもたらすうえで大きく寄与したことは、『松川運動全史』が余すところなく示している通りである。

さらに、もう一点特筆すべきことは、裁判運動の広範性、多様性および、それらの多様な裁判運動と弁護活動とが有機的な繋がりを持ち、全体として被告人・弁護人の訴訟内での防御活動を支えていたことである。伊部正之は、松川運動の意義として、被告人の団結、家族の団結（家族会の結成）、広範な弁護団の形成、救援運動の組織化、文化人・知識人・著名人

らの活動への参画，守る会という大衆的な草の根組織の成長・拡大，労働運動が公正裁判要求と被告人の支援に立ち上がったこと，松川運動を束ねる松川事件対策協議会（松対協）が組織されてよく機能したことの8点を挙げた上で，「これらの諸要素は，単に並列的に存在したのではなく，絶妙なアンサンブルとして存在し，機能することができた。……別言すれば，松川運動が実践したのは，被告・弁護団・救援運動の揺るぎない三位一体的団結と，それを幾重にも包み込む大衆的な支援と支持の包囲網の形成であった」とまとめている²⁵⁾。まさに，松川裁判は，パターン化されたあるいは定型的な弁護人・被告人の法廷内活動のみが防御活動として意味を持つのではなく（もちろんそれはそれとして重要であることは言うまでもない），防御活動とは，本来，もっと広範で，柔軟で，多様な形で行われる創造性のある活動であって，それらの多様な活動が絡みあって防御の実効性一層を高めうることを明らかにしたといえよう。

3. 「裁判批判」論争

(1) 「裁判批判」に対する批判の高まり

しかし，このような訴訟外における活発な裁判批判活動が，理論的に正当化されるべきか否かという点は，松川運動の経験を踏まえつつも，独自に論証されなければならない事柄である。実際，松川裁判運動も，大衆的な裁判運動の広がりに対する消極的な評価も合わさって，裁判所関係者を中心とする強い批判に晒されていた。なかでも，当時，現職の最高裁判所長官であった田中耕太郎は，1955年（昭和30年）5月26日の全国高裁長官・地家裁所長会同における最高裁判所長官訓示のなかで，裁判批判を「世間の雑音」と形容し，次のように，裁判批判行為を激しく批判した²⁶⁾。すなわち，「あらゆる社会的勢力とくにジャーナリズムその他一般社会の方面からくる各種の圧迫に対し裁判官が毅然として独立を維持しなければならない。『我々はこの見地から，最近一部の有識者が，司法制度や裁判

の在り方の一般的問題についてではなく、現に係属中の事件に関し裁判の実質に立ち入って当否を云々し、その結果裁判制度そのもの、あるいは裁判官の能力や識見について疑念をいだかせ、ひいては司法に対する国民の信頼に影響を及ぼすおそれがあるような言説を公表していることを甚だ遺憾とするものであります。」「もしかようなことを許すときには、当該事件の裁判の公平と適正に影響を及ぼし、ひいては司法権の独立を犯す虞れないとはいえないからであります。」「我々裁判官としては、世間の雑音に耳をかさず、流行の風潮におもねらず、道徳的勇気を以て適正、迅速に裁判事務の処理に最善の努力をいたすことが、世界通有の裁判官倫理であり、これがまた我が司法部の最も誇りとする伝統の一であることを忘れてはならないのであります」²⁷⁾。

さらに、田中耕太郎は、のちに個人的意見を開陳するとして、訓示の内容をさらに敷衍する「裁判と世論」と題する論文を公表した²⁸⁾。また他の裁判官からも、裁判批判の問題点を指摘する論文が出された²⁹⁾。

(2) 裁判批判否定論の理論的根拠

これらの裁判批判否定論の立場で書かれた各論文において、裁判批判の問題点として挙げられた点は多岐にわたるが、具体的な権利・利益の侵害や憲法等の条文の文言あるいはその趣旨に反するという内容の主張で理論的に検討を要するものとしては、おおむね以下の3点に整理することができよう。

第一に、継続中の刑事裁判に対する批判は、裁判官に事件について予断や偏見を生じさせるおそれがあるという指摘である。例えば、田中耕太郎は、次のように主張している。すなわち、刑訴法は、公平な裁判所を実現するために、起訴状一本主義を定め、起訴状において事件について偏見又は予断を生ぜしめるおそれのある事項を述べることを禁止し、訴訟手続外の資料や意見が裁判官によって考慮に入れられることのないように意を払っているが、「もし上訴されている事件について世論が下級審の有罪判

決の不当を主張したとするならば、それは裁判官の心理に微妙な影響を与える可能性が絶無だとはいえないのである。かような影響を与える場合がないとは限らないから、法はさような危険をできるだけないようにあらゆる周到な備えをなしているのである」とされる³⁰⁾。また、熊谷弘も、『人間』裁判官は訴訟法の命ずるところに従って法廷に現れた資料のみに基き判断しようと努力しつつ、不知不識のうちに法廷外の資料から潜在意識的に影響を受けて、法廷に現われた証拠の価値判断が左右せられる可能性があり得るのであって、それが無意識的なものであるだけに恐ろしいのである」と率直に語っている³¹⁾。新聞やラジオによる「世間の審判」が、法廷内の審理に影響を与える危険を指摘し、松川事件について「文士裁判なるものが出現した」などと批判的な評価を行いつつ、事件全体の証拠を直接調査したこともない人が、裁判の結果についてかくあるべきであると公然と主張することは、「裁判官にとっては迷惑至極な話である」と論じる斎藤朔郎の主張や³²⁾、座談会における五鬼上堅磐の発言³³⁾も同様の趣旨をもつものであろう。

第二に、予断排除原則の裏返しであるが、証拠裁判主義、口頭主義、直接主義などの証拠法の諸原則との抵触も指摘される。例えば、熊谷弘は、訴訟外で訴訟記録を全部見るということは、訴訟関係人以外にはなかなかできないことであるし、現在の訴訟法は直接審理主義を原則としており、裁判官が法廷で直接証拠を取り調べた時の印象を考慮に入れることを認容しているから、訴訟記録に現れている文字以外に、直接裁判官が五官で感じた印象が実は証拠判断の有力な材料になっており、それゆえ仮に訴訟記録の謄写を全部入手し得たとするも、それだけではまだ十分ではない、とする。さらに熊谷は、自由心証主義との関係でも、裁判官の証拠の取捨選択を批判することは、良心的に言えばはなはだ困難と言うほかない、とも述べている³⁴⁾。また、田中耕太郎も裁判批判肯定論を批判して、「裁判において判断の資料とするものは訴訟法の手続に従って法廷にもちだされ、当事者の論議にさらされなければならない」、「裁判官の事実認定の資料と

なるものはすべて公判というふりにかけられなければならない」と主張している³⁵⁾。さらに、「裁判は厳密な資料に基き厳密に判断されなければならない事柄であって、漠然たる大衆討議や多数決によって決せられるべき事柄ではないのである。現在の裁判制度を認める以上は、主張すべきことは裁判所にむかって主張し、提出すべき資料は裁判所に提出すべきで、これ以外に正しい方法はないはずである」という主張も同様の主張に位置づけられよう³⁶⁾。

第三に、裁判批判肯定論が、その根拠の一つとして裁判公開原則を挙げることにに対する応答として、公開の原則は審理の公正に対する保障であり、公開原則から裁判批判肯定論者が主張するような裁判を批判する「国民固有の権利」を導き出すことはできないと反論されている³⁷⁾。

(3) 裁判批判肯定論の理論的根拠

それでは、以上のような裁判批判に対する理論的問題点の指摘に対して、裁判批判肯定論はどのような論理で裁判批判を理論的に根拠付けようとしていたのだろうか。

田中耕太郎最高裁長官の訓示・論文に対しては、末川博や海野晋吉など各分野から批判の手が上がり、その中で裁判批判の民主主義にとっての有用性、不可欠性が説かれたが³⁸⁾、裁判批判について最も包括的に検討し、権利論として根拠付けたのは、家永三郎である。

家永三郎は、裁判批判を直接根拠づける権利・原則として、表現の自由、裁判公開原則、国民の裁判関与権、裁判官の良心義務の4つを挙げる。それぞれがどのような論理で裁判批判肯定論に結びつくとされているのか、説明を要すると思われる後3者について、やや立ち入って見て見よう。

まず、裁判公開原則について、家永三郎は、裁判の公開は、「裁判を一般国民の批判にさらすためと解するほか、その意義を理解することができない」という。なぜなら、「批判に値する不法・不当の裁判が行なわれ、しかもそれを傍聴し、報道する自由だけあって、批判する自由がない場合

を考えてみるがよい。そのような公開は、国民を戦慄・恐怖させる以外に何の効果も期待できず、憲法がそのような目的で公開を規定するはずはない」からであるとされる³⁹⁾。

次に、家永三郎は、国民の裁判関与権として、最高裁判所裁判官の国民審査権に着目し、国民審査を有効に、換言すれば、あてずっぽうの投票ではなく、理由ある投票によって行おうとするならば、有権者が個々の最高裁判事の適格性を判断する能力をもつ必要があり、それには当該裁判官の裁判上の意見を知っているばかりでなく、その当否を批判できることが必至の条件となる、と論じ、国民が裁判に対する批判力を平素から培っておくためには、下級審を含めた裁判批判が活発に行われる必要があると結論付ける⁴⁰⁾。

また、家永三郎は、「裁判官の独立は、刑事訴訟法の自由心証主義とあいまち、それだけでは、裁判官が怠慢や粗漏や個人的偏見に流れる危険を防止する保障とはならない」⁴¹⁾と論じ、憲法76条3項の「良心に従い」について、積極的な良心義務を裁判官に課し、個人的危険に陥らないように能動的努力を裁判官に命じているものと解釈する。そして、裁判官がそのような努力の一つとして、訴訟外の批判を積極的に活用し、学ぶべきところを学ぶことは憲法に基づき許容されるのであり、さらに刑訴法も、裁判官の職権証拠調べを認めることによって、訴訟外の証拠を法廷に持ち込む道を開いていると主張したのである⁴²⁾。この点の指摘は、「裁判官こそは、裁判を国民のための国民のものとするために、そして健全な良識をはたらかすために、国民の言論を最もよくきかねばならないのである。司法権の独立というようなものは、裁判官が世間から離れて独善的な立場で孤高をまもるところにあるのではなくて、政治的、経済的その他の力に屈することなく、それこそ毅然として国民のための裁判をするところにある」と述べる末川博の主張にも見られる⁴³⁾。

家永三郎はさらに、裁判批判は、予断排除原則と公平な裁判所の保障および証拠裁判主義を侵すのではないかとの裁判批判否定論に対して、次の

ように答えている。

第一に、被告人側が必要な証拠調べを請求しても裁判所によって不当に却下されてしまったり、反対尋問において尋問を不当に制限されてしまったり、さらには、「裁判官が訴訟法の規定を蹂躪した決定を行ない、これに対する異議申立を一切禁止して、不法に審理を強行したような場合には、法廷内で争う方法はまったくとざされてしまう」から、「そういう事態に立ちいたったときは、法廷外の批判によって裁判官を糾弾する以外、対抗手段はない」⁴⁴⁾。

第二に、刑事訴訟においては、検察官と被告人側とでは、資力の上でも権限の上でも圧倒的な格差がある。さらに、「日本では容疑者として逮捕されたり、起訴されたりするだけで世間は一応『犯人』と定めてしまうものだ。だから証拠の蒐集だとして、両者の利不利は同日の談ではない。『お上』に協力するのはともかく、よほど勇気のある人でなければ、『犯人』と目されている側への協力など進んでやるものはない。警察が一にらみすれば、被疑者ないし被告に有利な証言のできる人間でも口をつくんでしまうのが、残念ながら日本の現実」であるから、「検察側と被告側との間のこれほどまでに大きなハンデキャップを無視し、原告と被告とを真空状態の中において考え、裁判上の争いは法廷内だけで行え、というのが、不公平きわる意見であることは明らか」である。「このようなハンデキャップを克服するためには、裁判批判を行い、被告の無実を叫んで『黒』の偏見と対抗し、それによって費用の醸出を求め、弁護団の拡大や、証人さがし・証拠物件蒐集への協力を求めることは、不可避の手段である」⁴⁵⁾。

以上のような家永三郎の裁判批判肯定論は、他の論者によっても、さまざまに論じられている。その基本的な論調は、家永三郎が包括的に論じた方向に沿うものであるので、これ以上、個別的に取り上げることはしないが、松川事件に関して実際に裁判批判を实践した廣津和郎の指摘だけは、紹介しておきたい。廣津和郎は、証拠裁判主義との関係で、裁判批判の正当性について、次のように論じていた。すなわち、裁判のことは、すべて

法廷にあらわれた証拠により、厳格な手続と証拠法則にしたがって解決されなければならないというのは、原則はその通りであるが、しかし、果たして裁判が、その原則どおりに行われているかどうかということに疑問を感じたとき、第1審の判決が証拠裁判主義、厳格な手続ならびに証拠法則にしたがって出された解決とは是認できないとき、国民は、第2審に対して、「納得の行く裁判をして欲しい」と希求するほかない⁴⁶⁾。また別のところで廣津和郎は、当時「全国に鉄道事故が頻発するということが新聞やラジオで報道され、それが皆左翼系の思想犯罪だということが宣伝され」ており、「いつか私はそういうように思い込まされて、『日本の左翼は何という下らないことをするものなのか』と眉をひそめたものであった。つまり左翼関係の人達がしきりに鉄道事故を起すという『予断』を私は与えられたわけである」と回想したうえで、予断排除原則に関して、自分が裁判批判を行うのは「こちらから『予断』を与えるのではなく」、「先ずこの頑強に人の頭に植えつけられている『予断』を一掃すること、そしてもう一つは、この第二審の判決が上級審の裁判官に『予断』を与えるのを防ぐこと」にあったとも述べている⁴⁷⁾。廣津和郎の松川裁判批判は、まさにそのような追いつめられた状況で行われたものであったといえ、そのような背景と切り離して、抽象的に裁判批判の是非、したがって、訴訟外における発言の正当性を論じることの無意味さを示唆しているものとして、重要な意義を有していると思われる。

4. 公正な裁判を受ける権利としての法廷外表現活動

(1) 社会のなかの刑事裁判の現実 刑事裁判は中立か？

裁判批判の是非をめぐる激しく戦わされた論争には、弁護人が、自らが関与している刑事事件について訴訟手続外で発言する行為が、公正な裁判の保障に資する防御活動の一環として正当性を有するかどうかという問題について結論を得て、理論化するための主要なエッセンスがほとんどあ

らわれていると思われる。

第一に、裁判批判否定論と肯定論とでは、刑事裁判に対する批判が行われる前の段階における個々の刑事裁判の状況および裁判を取り巻く社会の状況についての認識が異なっていると考えられる。裁判批判否定論は、暗黙のうちに、刑事裁判に対して中立的、すなわち、検察官にも被告人側にも偏らない公平な世論が社会に成立しており、裁判官・裁判員も裁判外の情報に可能な限り触れないままに法廷に臨むことができる、という状態を前提にして、裁判批判は予断を生じさせ、証拠裁判主義に反すると論じているものと思われる。なぜならば、仮にそうではなくて、社会的にはどちらかの当事者に偏った意見が支配しているという前提に立つならば、裁判批判だけを論難しても問題は解決しないし、刑事裁判に対して社会的に一定の偏頗な流れができてきている原因が裁判批判以外の要因にある場合には予断等を生じさせるおそれはないが、裁判批判のみは予断等を生じさせるおそれがあるというのは、明らかに不合理だからである。したがって、裁判批判否定論が論理的に成り立つためには、社会は中立状態にあるという条件設定でなければならない。そして、その場合には確かに、中立状態にある裁判官・裁判員をどちらかの方向に動かそうとする働きかけに対して、裁判所の公平性を損なう、という評価を下すことになるのは必然的な帰結である。

しかしながら、果たして現実の刑事裁判で、裁判官・裁判員を取り巻く環境が中立であるという前提が成り立つのか、ということがまさに問題である。裁判批判肯定論がさまざまな側面から裁判批判の正当性を論じている核心も、まさにこの点にある。家永三郎が主張する憲法76条の良心義務からの根拠付けも、その論証が成功しているか、あるいは職権証拠調べを援用することが妥当かなどの点で、なお疑問が残る部分もあるが、家永の主張が、裁判官が不当な要因に影響されて予断偏見を抱き、恣意的な訴訟指揮や判断を行ってしまう危険性の無視し得ない大きさを意識したからこそその主張であることは明確に窺えよう。つまり、裁判批判肯定論は、裁判

批判を始める前の刑事裁判をめぐる社会状況について、すでに一方当事者たる検察官に圧倒的な有利な方向に天秤が傾いており、刑事手続における当事者対等に構造上の限界があるために、訴訟手続内における防御活動のみでは天秤のはかりを中立状態に戻すことは不可能であるとの認識を前提にしているのである。

裁判批判肯定論も否定論も、中立公平な裁判所による予断の生じるおそれのない刑事裁判を希求している点では共通している。しかし、思考の初期設定が、「中立状態」か、「検察官に傾いた状態」か、によって、中立公平な裁判を受ける権利を保障するために必要とされるアプローチは全く異なる。すなわち、裁判批判否定論にとっては、中立性を「維持する」ことであるのに対して、裁判批判肯定論にとっては、現に被告人に対して有罪の方向に傾いている状態から中立性を「回復する」ことなのである。

（2）マスメディア報道の影響

とくに、被疑者・被告人の逮捕時から起訴、裁判に至るまで、センセーショナルな有罪視報道が大量に行われ、社会的に被告人が犯人であるとの強度の予断が生じているような場合にはなおさら、訴訟手続内での弁護活動のみで、公平な裁判所を受ける権利を被疑者・被告人に保障し、予断排除原則を実現できる可能性は非常に乏しいことは明らかであろう。このような場面における弁護人の法廷外での表現行為は、すでに生じている被疑者・被告人の適正手続を受ける権利の侵害を救済し、被疑者・被告人に対して適正手続を保障するという、まさに弁護活動の原型に属する活動であり、弁護活動として正当な行為であることに疑いは生じえないといえよう。

しかも、家永三郎がすでに正しく指摘しているように、そのようなセンセーショナルな有罪視報道を行うマスメディアに主として情報提供を行っているのは、ほかならぬ捜査・訴追機関なのである⁴⁸⁾。捜査・訴追機関が訴訟手続外において有罪の予断を引き起こすような公表を行うことは許されて、被疑者・被告人側が捜査機関の行為が原因となって引き起こされた

有罪の予断を解消しようとして行う法廷外の公表は許されないとする論理が成り立たないことは、形式的当事者主義という極めて原始的なレベルで論証される問題である。

実際、松川裁判においては、松川運動が国民的盛り上がりを見せるまで、マスメディアは、捜査・訴追機関側の情報に非常に偏った報道をしていたことが、実証的な研究によって指摘されている。その研究によれば、例えば、松川裁判の第1審では、弁護側も冒頭陳述を行っているが、朝日新聞は、検察官の冒頭陳述は81行の記事にしたのに対して、弁護人の冒頭陳述はわずか17行の記事にしかなかったそうである。毎日新聞も同様で、検察側79行に対して、弁護側は11行だったそうである。また、再三、証言を検察官の都合の良いように歪曲して報道することもあったようで、弁護人が、繰り返し抗議したり、裁判長に対して適切な処置を要望した結果、裁判長が、出廷している新聞記者に対して、報道の正確性を要望する一幕さえあったそうである⁴⁹⁾。しかし、松川運動が国民的な盛り上がりを見せるにつれて、マスメディアの報道の姿勢も徐々に、公平・公正なものに変化していったという⁵⁰⁾。このようなマスメディアの報道姿勢の変化が、最高裁による第2審判決破棄差戻しを後押ししたことは想像に難くない。

確かに、裁判批判否定論が主張するように、刑事訴訟法が予断排除原則を実現する方法として選択した手段を重視するならば、起訴状一本主義に代表される白紙主義がもっとも刑訴法の考え方に忠実である。しかし、いったん白紙主義による公平性確保という方法論が破壊されてしまった事案を前提にしたとき、公平な裁判所による裁判を受ける権利という憲法上の権利を被疑者・被告人に対して保障するためには別の方策を考えるしかない。裁判官・裁判員の心の中にいったん植え込まれた予断・偏見を除去するのは容易なことではないが、その一つの有力な方法論が、被疑者・被告人側からの対抗的な発言によって、すでに生じている有罪方向の予断による害悪を少しでも解毒・中和するというやり方である。そして、予断が強固であればあるほど、また社会全体にひろがっていればいるほど、対抗

的な発言が実際の中和効果を持つためには「大きな声」である必要があり、「広い範囲に伝える」必要がある。裁判批判肯定論は、少なくとも、白紙主義による公平性確保の可能性が失われている状況のもとでは、被疑者・被告人側の法廷外での発言こそが、公平な裁判所による裁判を受ける権利を保障する行為として正当性を有することを理論的に明らかにするとともに、現実の裁判での成果を伴って実証的にも明らかにしているのである。

（3）刑事手続の構造的問題点

しかも、裁判批判肯定論が繰り返し指摘しているように、もともと刑事手続では、被疑者・被告人側は検察官と比べて、証拠収集能力も証拠収集権限も圧倒的に劣るという構造的な問題を抱えている。したがって、この構造を組み替えて、両当事者の関係を実質的に真の意味で対等化するためには、相当強力な「構造改革」をしなければならない。しかし、裁判批判論争当時も、現在も、実務上、被疑者・被告人に対して取調べ受忍義務が肯定され、被疑者・被告人は長時間の取調べの客体の地位に立たされていることや、全面証拠開示が実現していないこと一つを見ても、被疑者・被告人側にハンデキャップが存在する構造は解消できていない。さらに、裁判員裁判においては必要に行われる公判前整理手続では、被告人側の主張明示義務や公判に入ってから新たな証拠調べ請求の制限など、検察官と被告人との間の地位の格差がますます拡大する危険さえある⁵¹⁾。しかも、裁判員裁判では、公判自体は、猛スピードで進行されている現状に鑑みると、被告人側が、公判廷のみの主張で裁判員を説得できるような時間とはともありません。

（4）被疑者・被告人側による法廷外発言の正当性

そして、そうだとすれば、被疑者・被告人側が刑事手続のなるべく早期の段階から自らの主張を訴訟手続外において社会に向けて発信する活動が、公正な裁判所による裁判を受ける権利によって根拠付けられることは、現

代の裁判員裁判においても全く変わるところがないどころか、その正当性は、裁判員裁判のもとで一層、強く根拠付けられるとさえいえよう。逆に言えば、現実の訴訟において存在する検察官と被疑者・被告人との間の非対等関係を解消しないままに、被疑者・被告人側が社会に向けて行う主張について、中立状態の裁判員に対して予断を植えつける行為であって許されないという評価をすることは⁵²⁾、かえって被疑者・被告人から公正な裁判の保障を奪うことになりかねない。被疑者・被告人側の行う主張は、既に逮捕・起訴されているという事実自体から被疑者・被告人に対して有罪のレッテルを貼りがちな裁判員に対して、検察官の訴訟活動および現在の刑事手続の非対等構造が被告人に対する不当な有罪の予断をさらに倍化させ、強固なものにする危険があることを予め警告し、予断の固着化を防止させ、裁判員の中立性を確保するための正当な防御活動と評価すべきものである。

また、そもそも裁判員裁判の対象となる事案は、重大事件であるからマスメディアによる報道が先行していることが少なくない。このような場合には、より直接的に、裁判員は予め捜査機関側の有罪情報にさらされているわけであるから、既に傾いている天秤のはかりを中立状態に引き戻す必要性はなおさら強いのである。したがって、仮に現在の刑事裁判は、マスメディア報道の点を除けば両当事者の実質的対等性は保たれているという前提に立つとしても（繰り返すが、本稿は、このような前提に立って論じること自体が刑訴法学のあり方として根本的に誤っていると考える）、現にセンセーショナルな有罪視報道がなされている事案にまで一律に、被疑者・被告人側主張の法廷外に向けた発信を禁止するという結論は出てこないように思われる。確かに将来的な展望として、理想的に中立な状態で始まる刑事裁判を実現すべきであるという主張は正しいし、私もその方向性自体に異論を唱えるものではないが、「それが実現するまで待て」とは、現に公平な裁判所による裁判を受けられなくなる瀬戸際まで追い込まれている被疑者・被告人に対しては言えないはずである。

（５）公開裁判を受ける権利の実質的保障と法廷外表現活動

被疑者・被告人側が行うの訴訟手続外での表現行為に対する理論的根拠付けに関して、裁判批判論争が示唆するもう一つの重要な点は、当該表現行為が、裁判公開原則からも根拠付けられることを明らかにした点である。

裁判公開原則は、憲法82条の要求であると同時に、憲法37条1項による被告人の刑事手続上の権利でもある。したがって、もともと憲法上、裁判公開の意義は、単に国民の知る権利や表現の自由の観点のみから捉えられるものではなく、被告人に対して適正手続を保障するために憲法が必須不可欠と考えた手段として位置づけられなければならないはずである。

裁判公開が被告人の適正手続を受ける権利の保障としての意義を有するとすれば、公開によって市民に求められる役割は、裁判批判肯定論が論じるように、被告人の立場にたって、裁判所や検察官の行動を批判的にチェック・監視することによって、裁判所の訴訟指揮が恣意的に行われたり、不合理な証拠評価・事実認定が行われたりすることを防ぐところにある。また、家永三郎の理解によれば、国民の裁判関与権は、最高裁判所裁判官の国民審査と結び付けられているが、この点の国民の関与も、裁判所が恣意的な裁判をしていないかどうかをチェックするという点で共通の方向を示しており、刑事裁判との関係では、やはり被告人の適正手続保障のための国民の権利という位置付けが背景にあると考えられる。

そして、裁判批判肯定論が説くように、傍聴人が裁判官や検察官を法廷でにらみつけているだけでは公正な裁判の実効的保障に対する効果は限定的なものにとどまらざるを得ない。裁判の進め方や内容に問題があれば、問題点を公表することで市民社会全体が当該問題を共有し、恣意的な行動に陥っている裁判所や検察官にも問題点の共有が推し及んでいくことによって、より強く、彼らに、自らの問題性について気がつかせる契機が生まれるのである。

そして、裁判公開がこのような側面で意義を発揮することできるためには、問題点の正確な指摘と、その指摘が正鵠を射ているかどうかを市民が

判断するために必要な情報をまずは市民に提供する必要がある。現在進行中の刑事裁判や刑事手続が被告人の権利保障にとって具体的にどのような問題を孕んでいるのかについて、最も適切に指摘できるのは、被告人側であり、なかでもその代理人であると同時に法律専門家でもある弁護人である。つまり、裁判公開が被告人の権利として所期の目的を達成できるためには、裁判公開原則はむしろ弁護人による市民に対する情報提供を本来的に予定しているとさえいえるのである。

もちろん、このように言うことは、弁護人は常に被疑者・被告人側の言い分を社会に向けて公表すべきであると主張しているわけではない。実際には、最近はとりわけ、被疑者・被告人側にも、公開裁判を自らの適正手続を受ける権利として積極的に活用するという考え方はむしろあまりないのが、一般的である⁵³⁾。なぜなら、被疑者・被告人側が検察官や被害者側のストーリーに反論するような発言をすると、予断を中和するどころか、かえって市民の反感を強めてしまい、いわば火に油を注ぐような結果になることを予想せざるを得ない場合も少なくないからである。また、弁護人が、被疑者・被告人側の主張を刑事手続のあまり早期の段階で公けにしまうとその後の防御方針の変更がしにくくなり、防御方法の選択肢を狭めてしまうと考え、あるいは、当該事案で実際に行われるかどうかはともかくとして、捜査機関の証拠つづしにあうことを恐れて、被疑者・被告人側の主張を伝えないという防御方針を取ることは当然あり得る。そして、公表しないという防御も当然、正当な弁護活動である。

しかし、個別の事件の性質や報道の状況あるいは、捜査機関の対応などを総合的に考慮して、被疑者・被告人と十分に協議し、被疑者・被告人の同意を得て、弁護人が法廷外に向けて発言するという防御方法を選択することも、また正当な弁護活動なのである。防御権行使のあり方は多様であり、そのなかから被告人・弁護人は、その時点でベストと考える防御のあり方を選んで行使するのだから、「公表しないことが正当な防御活動であり、公表することは不当な防御活動である」というような単純な図式で捉

えることはできないのである。

一方、裁判公開原則をもっぱら制度的保障として捉えるならば、当然のことながら、以上のような視点や結論は出てこない。そして、裁判批判否定論が裁判公開について、制度的保障にすぎず、裁判に対して市民が批判する権利を含むものではないと解するのは、その立場からすれば、必然的な帰結なのであろう。しかし、裁判公開に対するそのような理解が、憲法が定める裁判公開原則をトータルに把握し切れておらず、憲法解釈として妥当でないことは、これ以上説明する必要もないだろう。

このように、裁判批判論争は、弁護人による法廷外に向けた発言が、被告人の権利という裁判公開が本来有する意義の欠くべからざる一側面を有効に機能させる手段という観点からも根拠付けられることをも我々に提示しているのである。

もちろん、裁判批判否定論が示唆するように、巻き起こる批判が常に被告人の適正手続保障的な方向であるとは限らない。被疑者・被告人が世論の力を使って裁判所に対して圧力をかけて不当に罪を逃れようとする目的で裁判批判を煽る可能性も皆無とまでは言えないかもしれない（ただし、合理的な説明をすること自体が難しいであろうそのような被疑者・被告人の呼びかけに呼応して、世論やマスメディアが被疑者・被告人の無罪方向で盛り上がるというような事態が現実には発生する可能性が、現実的にどれほどありうるのかは、率直に言って、疑問に思う）。しかし、弊害が起こる可能性があるからといって、権利行使に不可欠な行為そのものを禁止することは許されない。ましてや、弁護人による発言については、適正手続破壊目的を持つという前提に立って、結論を導くことはなおさら許されない。稀に不当な目的で発言する被告人・弁護人がいるとしても、そのような例外的状況をもって、適正手続保障的なものとして予定されている弁護活動を制度的に規制することが許されないのは、稀に違法捜査を行う捜査官がいるから、捜査機関に例えば制度として搜索執行権限を与えないことにしよう、とはならないのと同じことである。

5. 結 語

被疑者・被告人側が訴訟手続の外で社会に向かって自らの主張を発信する活動が許されるべきか否かをめぐる論争では、そのような活動を積極的に肯定する立場も、否定する立場もともに、「公正な裁判の実現」を拠り所としている。松川運動は、まさに「公正裁判要求」という一点を共通目標として、市民に支持を求め、運動を広げていった。そして、イデオロギ－的要求でなく、立場を超えて市民誰もが自らの要求としうる「公正な裁判を求める権利」要求が運動の核になったからこそ、幅広い市民運動を巻き起こし、裁判所に対して証拠を正しく評価させることに繋がったといえよう。一方、裁判批判否定論の論陣を張った田中耕太郎をはじめとする論客も、裁判批判によって裁判の正当性に疑問を生じさせるおそれがあることを懸念し、「公正な裁判」を守ろうとして、裁判批判肯定論を批判した。

双方の立場が、同じく「公正な裁判」を旗印に掲げながら、結論として正反対の主張に至るのはなぜか。本稿の検討で繰り返し述べてきたところだが、その原因は、現状認識の違いにある。刑事手続のなかに身をおく被疑者・被告人のその時点での状況を、無風状態とみるのか、逆風吹き荒れる中に置かれているとみるのか。無風状態とみれば、波風を立てる行為は許されないという結論になるのは当然である。しかし、被疑者・被告人が置かれている現実、かつても現在もそのような生易しい状況にはないことが、本稿の拙い検討のみからでも読み取れるのであれば、答えは自ずから明らかであろう。被疑者・被告人は、公正な裁判を求める適正手続上の権利の行使として、世論の逆風をおさめるために訴訟手続外で社会に向かって自らの主張を説得する権利があり、逆風を煽るような予断誘発的な捜査機関の発信活動の規制を求める権利がある。

しかしながら、以上の結論と同時に、本稿の検討からは、被疑者・被告

人側が訴訟手続外で社会に向けて自らの主張を発信することが、公平な裁判所による公正な裁判の保障にとって実効性ある権利となるためには、関連するいくつかの課題を解決しなければならないということも明らかになってきた。最後に今後の課題を提示して、まとめに代えることとしたい。

第一に、開示証拠の利用問題である。松川裁判運動でも、検察官の手元に残されていた「諏訪メモ」は、手続的には作成者に返還され、裁判所によって提出命令が出された格好になっているが、実質的には証拠開示によって明らかになったも同然である。しかし、仮に、開示された証拠の内容を社会に向けて説明することが、開示証拠の目的外使用に該当すると解釈されるとすれば、被疑者・被告人側からの説得的な主張は實際上、不可能になってしまう。本稿の権利論を踏まえれば、開示証拠の内容を社会に向けて説明することは、公平な裁判所による裁判を受ける権利＝適正手続を保障するという防御活動の本質的内容をなす行為であるから、当然許されるべきという結論になるが、証拠開示制度に焦点を当てて改めて論証する必要がある。

第二に、訴訟手続外で被疑者・被告人側が行う主張のあり方として、真犯人を指摘するという方法がありうる。この方法は、被疑者・被告人に対する有罪の予断を劇的に中和する効果を発揮する可能性を有しており、実際、松川裁判運動の終盤では、真犯人を探る試みもいくつかなされている⁵⁴⁾。しかし、他方で、真犯人の指摘は、真犯人と名指しされた人の名誉・プライバシーを侵害する危険性が極めて高いことから、果たしてこのような防御活動を取ることが正当化されうるのか、という問題が生じうる。この点も、もう一つの各論的課題として、今後検討していきたい。

1) 最近の例として、広島女児殺害事件における弁護団のマスメディア対応や北陵クリニック事件における被告人・弁護人による単行本の出版などがある。北陵クリニック事件については、参照、守大助＝阿部泰雄『僕はやってない！ 仙台筋弛緩剤点滴混入事件 守大助拘留日記』（明石書店、2001年）。広島女児殺害事件については、参照、今枝仁「広島女児殺害事件弁護団のマスコミ対応と考え方」季刊刑事弁護46号（2006年）17頁以下。

- 2) 瀧野貴生『適正な刑事手続の保障とマスメディア』(現代人文社, 2007年)。
- 3) 金子 章「刑事手続における公正な裁判の保障について(三・完) アメリカにおける議論を中心に」法学論叢163巻6号(2008年)102頁以下。
- 4) 松川裁判運動の意義やポイントの抽出に当たっては、伊部正之『松川裁判から、いま何を学ぶか 戦後最大の冤罪事件の全容』(岩波書店, 2009年)から非常に多くの示唆を得た。
- 5) 松川運動史編纂委員会編『松川運動全史 大衆的裁判闘争の15年』(労働旬報社, 1965年)56頁以下。
- 6) 前掲・注5『松川運動全史』・119頁以下。
- 7) なお、参照、前掲・注5『松川運動全史』・119頁。
- 8) 前掲・注5『松川運動全史』・102頁以下。
- 9) 前掲・注5『松川運動全史』・478頁。
- 10) 前掲・注5『松川運動全史』・198頁以下。
- 11) 前掲・注5『松川運動全史』・219頁。
- 12) 前掲・注5『松川運動全史』・267頁など。
- 13) 前掲・注5『松川運動全史』・335頁。
- 14) 前掲・注5『松川運動全史』・406頁。
- 15) 前掲・注5『松川運動全史』・385頁。
- 16) 前掲・注5『松川運動全史』・451頁。
- 17) 前掲・注5『松川運動全史』・420頁。
- 18) 前掲・注5『松川運動全史』・197頁。
- 19) 前掲・注5『松川運動全史』・467頁。
- 20) 前掲・注5『松川運動全史』・354頁。
- 21) 前掲・注5『松川運動全史』・343頁。
- 22) 前掲・注5『松川運動全史』・234頁以下。
- 23) 広津和郎「真実は訴へる 松川事件・判決迫る」中央公論1953年10月号144頁以下。
- 24) 前掲・注5『松川運動全史』・262頁以下, 344頁以下。広津和郎が中央公論誌上で続けた松川裁判批判は、現在、広津和郎『新版 松川裁判』(木鶏社, 2007年)として復刊されている。
- 25) 伊部正之・前掲注4書・226頁以下。
- 26) したがって、この訓示は、田中耕太郎自身がのちの論文(後掲注28論文)で明言するように、単なる私見の表明ではなく、最高裁判所裁判官全員の承認を得たところの、公的な性質を持つものである。
- 27) 戒能通孝編『日本の裁判』(法律文化社, 1956年)217頁及び、前掲注5『松川運動全史』377頁以下所収。
- 28) 田中耕太郎「裁判と世論」ジュリスト87号(1955年)2頁以下。
- 29) 熊谷 弘「裁判批判論争の核心は何か 末川・家永・海野氏等の所説を批判しつつ」世界1956年2月号133頁以下、横川敏雄「裁判官論」ジュリスト91号(1955年)2

頁以下。

- 30) 田中耕太郎・前掲注28論文・12頁。
- 31) 熊谷 弘・前掲注29論文・140頁。
- 32) 斎藤朔郎「裁判と裁判官の中立性」法律時報26巻2号（1954年）19頁。
- 33) 座談会「裁判官の当面する諸問題」法律時報26巻2号（1954年）68頁以下〔五鬼上堅磐〕。
- 34) 熊谷 弘・前掲注29論文・136頁以下。同旨、熊谷弘「真実・裁判制度・裁判批判 根本問題への思索の必要」法律時報31巻12号（1959年）85頁以下。さらに、第2審判決の解説を求められた平野龍一「松川事件の教訓」ジュリスト50号（1954年）2頁も同様の趣旨のことを述べている。
- 35) 田中耕太郎・前掲注28論文・11頁。
- 36) 横川敏雄・前掲注29論文・2頁以下。
- 37) 田中耕太郎・前掲注28論文・13頁。
- 38) 末川 博「田中最高裁判所長官の訓示を読んで 裁判に対する批判」中央公論1955年7月号216頁以下〔戒能通孝編『日本の裁判』（法律文化社・1956年）207頁以下所収〕、海野晋吉「裁判に対する批判について」世界1955年9月号114頁以下〔戒能通孝編『日本の裁判』（法律文化社・1956年）217頁以下所収〕、戒能通孝「雑音と裁判官 田中長官の『裁判と世論』を読んで」新聞研究50号（1955年）1頁以下〔『戒能通孝著作集 裁判』（日本評論社、1977年）228頁以下所収〕。
- 39) 家永三郎『裁判批判』（日本評論社、1959年）52頁。
- 40) 家永三郎・前掲注39書・53頁以下。
- 41) 家永三郎・前掲注39書・58頁。
- 42) 家永三郎・前掲注39書・57頁以下。
- 43) 末川 博・前掲注38論文・218頁〔戒能通孝編『日本の裁判』（1956年）211頁〕。
- 44) 家永三郎・前掲注39書・81頁。
- 45) 家永三郎・前掲注39書・85頁以下。
- 46) 廣津和郎「人権を無視するものはなにか 松川第二審判決批判 再び石坂書簡について」中央公論1955年2月号136頁〔戒能通孝編『日本の裁判』（日本評論社、1956年）51頁以下所収〕。
- 47) 廣津和郎「多数意見と少数意見」世界1959年10月号209頁以下。
- 48) 家永三郎・前掲注39書・171頁。
- 49) 犬丸義一＝井倉大雄「松川事件・松川運動とマス・コミ」高木教典ほか編『講座 現代日本のマス・コミュニケーション 第2巻』（青木書店、1972年）287頁、井倉大雄「松川事件と新聞報道 商業新聞の中立性の問題」歴史評論132号（1961年）31頁以下。
- 50) 犬丸義一＝井倉大雄・前掲注49論文・312頁以下。
- 51) さしあたり、参照、淵野貴生「公判前整理手続の問題点」季刊刑事弁護41号（2005年）25頁以下、淵野貴生「裁判員制度と刑事手続改革」法律時報76巻10号（2004年）30頁以下。
- 52) 金子 章・前掲注3論文・121頁以下。
- 53) この点に関して、武井康年＝森下弘編『ハンドブック刑事弁護』（現代人文社、2005年）

83頁以下は、刑事弁護の方法論一般として、被疑者・被告人側の主張の公表に積極的意義を認めつつ、公表するかどうかの判断にはとりわけ慎重が必要であると論じている。実際、広島女児殺害事件における弁護団のマスコミに対する積極的な対応に関しては、弁護士の間にも賛否両論がある。また、北陵クリニック事件においても、弁護人が、出版を承諾した背景には、被告人に対する有罪報道の洪水のなかで、世間がいわばマインドコントロールされた状態になっており、このままでは刑事裁判開始前に社会的に死刑が確定しまいかねないという切羽詰った状況にあったことに留意する必要がある。阿部泰雄弁護士からヒアリングをさせていただいた際の回答によると、同弁護士も、一般論としては、現在の日本の刑事手続において、少なくとも捜査段階で被疑者の主張を具体的にマスメディアに対して公表することは防御活動上、弊害のほうが大きいと考えている、とのことであった(2009年9月17日)。お忙しいなか貴重な時間を割いてヒアリングに応じていただいた阿部泰雄弁護士に改めて感謝申し上げる。

54) 松本清張「推理・松川事件 真犯人への視点」文芸春秋1960年10月号190頁以下。

＊ 本稿は、平成21年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「裁判員裁判に対する認知科学の寄与・貢献をめぐる学融的実証的研究」(研究代表者・指宿信) (課題番号 20330004) による研究成果の一部である。